

第1号様式（第8条関係）

令和 年 月 日

三重県知事 へ

郵便番号
住 所
事業者名
代表者名
印

令和7年度三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金に係る交付申請書

このことについて、三重県補助金等交付規則第3条の規定により下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 設置場所住所 三重県
- 2 補助対象設備の概要

(1) 太陽光発電設備 発電容量 kW

(2) 蓄電池 蓄電容量 kWh
- 3 総事業費 金 円（税込）

内訳 太陽光発電設備 金 円（税込）

蓄電池 金 円（税込）
- 4 補助対象経費 金 円（税抜）

内訳 太陽光発電設備 金 円（税抜）

蓄電池 金 円（税抜）
- 5 補助金の申請金額 金 円（千円未満切捨）

内訳 太陽光発電設備 金 円（千円未満切捨）

蓄電池 金 円（千円未満切捨）
- 6 売電の有無 有 ・ 無
- 7 既存の太陽光発電設備の有無 有 ・ 無
- 8 事業着手予定期日 年 月 日
- 9 事業完了予定期日 年 月 日
- 10 担当者

郵便番号：

住所：

所属（部署）：

氏名：

電話番号：

Eメールアドレス：

11 補助金振込先

金融機関名・支店名：
口座番号：
口座の種類：
口座名義：
口座名義（フリガナ）：

12 工事施工者（予定） ※建設業許可証を確認することがあります。

所在地：
事業所名：
担当者名：
連絡先：

13 添付書類

- (1) 事業者の登記事項証明書（法人でない場合は、事業主の住民票及び確定申告書の写し）
- (2) 設置する土地及び建物の登記事項証明書、公図
- (3) 敷地内の見取り図
- (4) 設置する場所の見取り図（太陽光パネル、パワコン、蓄電池の設置位置を記載すること）
- (5) 県税の納税証明書（滞納がないことの証明）
- (6) 補助対象設備の仕様書
- (7) 見積書の写し（原則3者以上の見積書）
- (8) 写真（補助対象設備を設置する前の状況が分かるもの）
※施工中の写真及びパワコン設置場所の写真が実績報告書の添付書類として必要になりますので、準備をお願いします。
- (9) 誓約書（申請者用（第1号様式－別紙様式1））
※工事施工者用（第1号様式－別紙様式2）については契約次第速やかに作成していただき、提出は完了実績報告書の提出時をお願いします。
- (10) 発電・消費電力計画書（「発電想定量」「自家消費想定量」「売電想定量」「直近1年間の消費電力量」を記載すること）
- (11) 小売電気事業者と契約している買電・売電プランの種類、契約電力が分かる契約書の写し、直近1か月の電気代の明細が分かる請求書、領収書等の写し
- (12) 役員等に関する事項（第1号様式－別紙様式3）
- (13) その他知事が必要と認める書類

記入注意事項

- ・ 1 設置場所：補助対象設備の設置場所の住所を記載すること。事業者の住所ではない。
- ・ 2 補助対象設備の概要：事業で設置する補助対象設備全体の出力を記載すること。
211.2kW 設置であれば 211.2kW と記載。（200kW 以下にする必要はない。）
- ・ 3 総事業費：事業全体の費用を記載すること。
- ・ 4 補助対象経費：補助対象となる費用を記載すること。この額は事業完了後の収益納付の要・不要を判断する数値として使用される（Q & A の Q 30 を参照）。保守点検等の維持管理費、などは補助対象経費として認められないので、除外すること。

誓約書
(申請者用)

三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金の交付を受けるにあたり、下記の事項について誓約します。

- 1 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）に基づく固定価格買取制度（FIT）の認定又は FIP（Feed in Premium）制度の認定を取得しないこと。
- 2 電気事業法第 2 条第 1 項第 5 号ロに定める接続供給（自己託送）を行わないものであること。
- 3 地域住民や地域の自治体と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めること。
- 4 関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計・施工を行うこと。
- 5 防災、環境保全及び景観保全を考慮し、補助対象設備の設計を行うよう努めること。
- 6 一の場所において、設備を複数の設備に分割して扱わないこと。
- 7 20kW 以上の太陽光発電設備を設置する場合は、発電設備を囲う柵塀を設置するとともに、柵塀等の外側の見えやすい場所に標識（補助対象事業者の名称・代表者氏名・住所・連絡先電話番号、保守点検責任者の名称・氏名・住所・連絡先電話番号、運転開始年月日、本補助金により設置した旨を記載したもの）を掲示すること。
- 8 電気事業法の規定に基づく技術基準適合義務、立入検査、報告徴収に対する資料の提出に対応するため、発電設備の設計図書や竣工試験データを含む完成図書を作成し、適切な方法で管理及び保存すること。
- 9 設備の設置後、適切な保守点検及び維持管理を実施すること。
- 10 接続契約を締結している一般送配電事業者又は特定送配電事業者から国が定める出力制御の指針に基づいた出力制御の要請を受けたときは、適切な方法により協力すること。
- 11 防災、環境保全、景観保全の観点から計画段階で予期しなかった問題が生じた場合、適切な対策を講じ、災害防止や自然破壊、近隣への配慮を行うよう努めること。
- 12 補助対象設備を処分する際は、関係法令（立地する自治体の条例を含む。）の規定を遵守すること。
- 13 10kW 以上の太陽光発電設備を設置する場合は、補助対象設備の解体・撤去等に係る廃棄等費用について、「廃棄等費用積立ガイドライン」（資源エネルギー庁）を参考に、必要な経費を算定し、積立等の方法により確保する計画を策定し、その計画に従い適切な経費の積立等を行い、発電事業の終了時において、適切な廃棄・リサイクルを実施すること。
- 14 10kW 以上の太陽光発電設備を設置する場合は、災害等による撤去及び処分に備えた火災保険や地震保険、第三者賠償保険等に参加するよう努めること。
- 15 発電した電力量のうち 50%以上を、申請した事務所又は事業所の敷地内で自らの事業のために消費すること。ただし、離島等供給約款において、再エネ供給に係る定めがない場合、1 時間ごとの再エネ発電量の実績と需要量の実績を把握・管理し、再エネ電力供給と民生電力需要を実質的に紐付けること等により、前段の環境価値の帰属に係る要件を満たしていると見なすものとする。
- 16 補助対象設備によって得られる環境価値のうち、需要家に供給を行った電力量に紐づく環境価値を需要家に帰属させること。
- 17 法定耐用年数を経過するまでの間、補助対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果について J-クレジット制度への登録を行わないこと。
- 18 法定耐用年数を経過するまでの間、補助の目的に沿って設備を活用できる見込みがあること。
- 19 補助対象設備に対し、国や県から他の補助金等を受けていないこと。
- 20 要領第 5 条の欠格事由に該当する事由がないこと。

年 月 日

申請者名
代表者名

印

誓約書
(工事施工者用)

三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金を受けて設置する設備の施工に際し、下記の事項について誓約します。

- 1 地域住民や地域の自治体と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めること。
- 2 関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計・施工を行うこと。
- 3 防災、環境保全及び景観保全を考慮し、補助対象設備の設計を行うよう努めること。
- 4 20kW以上の太陽光発電設備を設置する場合は、発電設備を囲う柵塀を設置するとともに、柵塀等の外側の見えやすい場所に標識（補助対象事業者の名称・代表者氏名・住所・連絡先電話番号、保守点検責任者の名称・氏名・住所・連絡先電話番号、運転開始年月日、本補助金により設置した旨を記載したもの）を掲示すること。
- 5 電気事業法の規定に基づく技術基準適合義務、立入検査、報告徴収に対する資料の提出に対応するため、発電設備の設計図書や竣工試験データを含む完成図書を作成し、適切な方法で管理及び保存すること。
- 6 設備の設置後、適切な保守点検及び維持管理を実施すること。
- 7 防災、環境保全、景観保全の観点から計画段階で予期しなかった問題が生じた場合、適切な対策を講じ、災害防止や自然破壊、近隣への配慮を行うよう努めること。
- 8 導入する設備を法定耐用年数の期間、適正な管理・運用を図らなければならないことを登録対象機器の添付書類（取扱説明書等）に明記し、所有者（購入設置者）へ注意喚起すること。

年 月 日

工事施工者名
代表者名

印

役員等に関する事項

[illegible]

(参考)

- 1 本様式は、三重県の交付する補助金等からの暴力団等排除措置要綱第3条の規定に基づき、三重県警察本部に対して確認を行うために使用するものです。
- 2 「役員等」とは、次に掲げる者をいう。
- (1) 法人にあっては、非常勤を含む役員（監査人を含む）、支配人、支店長、営業所長及びその他これに類する地位にある者並びに経営に実質的に関与している者
- (2) 法人格を有しない団体にあっては、代表者及び経営に実質的に関与している者
- (3) 個人にあっては、その者及びその者に対し支配関係にある者

令和 年 月 日

三重県知事 あて

郵便番号
住 所
事業者名
代表者名
印

令和7年度三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金に係る事業内容等変更承認
申請書

令和 年 月 日付け三重県指令環生第 号で交付の決定を受けた補助金に係る事業について、
下記のとおり変更したいので、三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金交付要領第9条第1項
第2号の規定により承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1	既補助金交付決定額	金	円
2	変更の内容		
3	補助事業に要する総事業費	変更前	金 円（税込）
	（内訳） 太陽光発電設備	金	円（税込）
	蓄電池	金	円（税込）
		変更後	金 円（税込）
	（内訳） 太陽光発電設備	金	円（税込）
	蓄電池	金	円（税込）
4	補助対象事業費	変更前	金 円（税抜）
	（内訳） 太陽光発電設備	金	円（税抜）
	蓄電池	金	円（税抜）
		変更後	金 円（税抜）
	（内訳） 太陽光発電設備	金	円（税抜）
	蓄電池	金	円（税抜）
5	補助金交付申請額	変更前	金 円
	（内訳） 太陽光発電設備	金	円
	蓄電池	金	円
		変更後	金 円
	（内訳） 太陽光発電設備	金	円
	蓄電池	金	円
6	変更理由		
7	事業着手期日		
8	事業完了予定期日		

9 添付書類

- (1) 設置する太陽光発電設備等の（変更）契約書又は見積書の写し
- (2) その他知事が必要と認める書類

<担当者>

郵便番号：

住所：

所属（部署）：

氏名：

電話番号：

Eメールアドレス：

第3号様式（第9条関係）

令和 年 月 日

三重県知事 あて

郵便番号
住 所
事業者名
代表者名

印

令和7年度三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金に係る事業中止（廃止）承認
申請書

令和 年 月 日付け三重県指令環生第 号で交付の決定を受けた補助金に係る事業について、
下記のとおり中止（廃止）したいので、三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金交付要領第9
条第1項第3号の規定により承認されるよう申請します。

記

1 中止（廃止）を必要とする理由

2 中止（廃止）の予定年月日

<担当者>

郵便番号：

住所：

所属（部署）：

氏名：

電話番号：

Eメールアドレス：

第4号様式（第11条関係）

令和 年 月 日

三重県知事 あて

郵便番号
住 所
事業者名
代表者名

印

令和7年度三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金に係る事業遂行状況報告書

令和 年 月 日付け三重県指令環生第 号で交付決定のあった三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金に係る事業の遂行状況について、三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金交付要領第11条の規定により下記のとおり報告します。

記

1 事業の進捗状況（進捗状況を簡潔に記載）

2 添付書類

- （1）工事の進捗状況が分かる写真
- （2）その他知事が必要と認める書類

<担当者>

所属（部署）：

氏名：

電話番号：

Eメールアドレス：

第5号様式（第12条関係）

令和 年 月 日

三重県知事 あて

郵便番号
住 所
事業者名
代表者名
印

令和7年度三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金に係る完了実績報告書

令和 年 月 日付け三重県指令環生第 号で交付決定のあった三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金に係る事業が完了しましたので、三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金交付要領第12条の規定により下記のとおり報告します。

記

1	補助対象設備の概要		
(1)	太陽光発電設備	発電容量	k W
(2)	蓄電池	蓄電容量	k W h
2	補助金交付決定額	金	円
3	総事業費	金	円（税込）
	内訳 太陽光発電設備	金	円（税込）
	蓄電池	金	円（税込）
4	補助対象経費	金	円（税抜）
	内訳 太陽光発電設備	金	円（税抜）
	蓄電池	金	円（税抜）
5	補助金の申請金額	金	円（千円未満切捨）
	内訳 太陽光発電設備	金	円（千円未満切捨）
	蓄電池	金	円（千円未満切捨）
6	事業着手期日	年 月 日	
7	事業完了期日	年 月 日	
8	担当者		
	郵便番号：		
	住所：		
	所属（部署）：		
	氏名：		
	電話番号：		
	Eメールアドレス：		

添付書類

- (1) 契約書及び領収書等の写し
- (2) 発電設備の連系に関するお知らせ及び売（買）電契約書等
- (3) 写真（施工中、施工後の状況が分かるもの）
- (4) 製造メーカー名、製造年月等が記載された設備のラベル写真
- (5) 蓄電池設備設置（変更）届出書の写し（消防署の受付印等があるもの）
- (6) 補助対象設備の保証書（製造メーカーの保証書）の写し
- (7) 誓約書（工事施工者用（第1号様式－別紙様式2））
- (8) その他知事が必要と認める書類

第6号様式（第13条関係）

令和 年 月 日

三重県知事 あて

郵便番号
住 所
事業者名
代表者名

印

令和7年度三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金に係る交付請求書

このことについて、三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金交付要領第13条第2項の規定により下記のとおり請求します。

記

1	補助金交付請求額	金	円
	内訳 太陽光発電設備	金	円
	蓄電池	金	円

2 振込先

- （1）金融機関名・支店名
- （2）口座番号
- （3）口座の種類
- （4）口座名義
- （5）口座名義（フリガナ）

<発行責任者>

所属（部署）：

氏名：

電話番号：

Eメールアドレス：

第7号様式（第17条関係）

令和 年 月 日

三重県知事 あて

郵便番号
住 所
事業者名
代表者名

印

令和7年度三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金に係る自家消費割合報告書

このことについて、三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金交付要領第17条の規定により下記のとおり報告します。

記

1 報告期間
 年 月 日 から 年 月 日 まで

2 発電量
 kWh（小数点第2位以下切捨て）

3 買電量
 kWh（小数点第2位以下切捨て）

4 売電量
 kWh（小数点第2位以下切捨て）

5 自家消費量
 kWh（小数点第2位以下切捨て）

6 自家消費割合
 %（小数点第2位以下切捨て）

7 売電収入
 円

8 収入金額の使途

9 添付資料
（1）上記2～7の発電量等が分かる書類
（2）その他知事が必要と認める書類

<担当者>

所属（部署）：

氏名：

電話番号：

Eメールアドレス：